

第91回 全国市長会議



議事進行する全国市長会会長、立谷・相馬市長

第91回全国市長会議（通常総会）を6月9日にWEB会議形式により開催した。新型コロナウイルス感染再拡大などを予防するため、出席者を正副会長、支部長、都道府県会長、新副会長候補者のみとし、会議規模を縮小して実施した。

会議は、総会運営委員長の野志・松山市長の進行の下、冒頭、会長の立谷・相馬市長があいさつを行い、次いで、菅・内閣総理大臣および武田・総務大臣からの来賓メッセージが紹介された。

次に、自治功労被表彰者として、特別功労者（20年勤続）7名、永年勤続功労者（12年勤続）56名が紹介された。

続いて、立谷会長が議長となり、自治功労表彰者へのお祝いが述べられ、議事に入った。初めに会務報告が了承され、次に全国市長会令和元年度決算および令和3年度予算の承認が行われた。

また、通常総会に上程された各支部提出の83議案について、議案の取り扱いについて一括説明があり、了承を得た。次に、本総会に一括上程された9件の決議案、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急決議」「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」「新型コロナウイルス感染症拡大に

おける地域経済・雇用対策の充実に關する決議」「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」「地方創生の実現・地方分権改革の推進に関する決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「行政のデジタル化及び学校教育のICT化の推進に関する決議」「参議院議員選挙制度改革に関する決議」について一括説明の後、意見交換が行われ、いずれも原案のとおり決定した。

次いで、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の山口・千歳市長から報告が行われ、副会長（任期1年）に、小笠原・登別市長、小野寺・青森市長、東村・福井市長、山口・笠間市長、田辺・静岡市長、青山・中津川市長、阪口・高石市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、久保田・浜田市長、内藤・徳島市長、佐藤・阿蘇市長が選出され決定した。

新しく就任した副会長からそれぞれあいさつがあり、通常総会は閉会された。

なお、全国市長会議の運営などに当たっては、WEB会議形式で総会運営委員が行った。

来賓



菅・内閣総理大臣



武田・総務大臣

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に
当たった野志・松山市長



山口・千歳市長



穂積・秋田市長



山野・金沢市長



佐藤・宇都宮市長



竹上・松阪市長



真砂・田辺市長



福田・岩国市長



田上・長崎市長

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の山口・千歳市長

新副会長



小笠原・登別市長



小野寺・青森市長



東村・福井市長



山口・笠間市長



田辺・静岡市長



青山・中津川市長



阪口・高石市長



神出・海南市長



伊東・倉敷市長



久保田・浜田市長



総会当日モニター室の様子



内藤・徳島市長



佐藤・阿蘇市長

来賓メッセージ 菅・内閣総理大臣

内閣総理大臣の菅義偉です。
第91回全国市長会議が本日、盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

市長の皆さまには、日ごろから地方行政の最前線で、地域と住民のためにご尽力されていることに心から敬意を表します。また、日々、新型コロナウイルス感染症対策に力を尽くしていただいておりますことに感謝と御礼を申し上げます。

諸外国の例をみても感染を防止し、収束へと向かわせる切り札がワクチンです。皆さま方の多大なご協力の結果、全国のはほぼ全ての市町村において、7月末までに高齢者の接種を終える予定となっています。

また、今月中には予約状況などを踏まえ、高齢者の接種の見通しがついた自治体から、基礎疾患のある方も含め、広く一般の方にも順次接種を開始していくこととしています。引き続き、国と地方が一体となって、希望する全ての方が一日も早く接種できるよう取り組み、安心して暮らせる日常を取り戻していきたいと思えます。

また、今年の骨太の方針では、まずは新型コロナウイルス対策に最優先で取り組みながら、ポストコロナも見据えグリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り、子どもを産み育てやすい社会の実現の4つの課題に重点的に取り組み、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現してまいります。

全国市長会の益々のご発展と皆さまの一層のご活躍を祈念いたしまして、第91回全国市長会議開催に際してのご挨拶とさせていただきます。

来賓メッセージ 武田・総務大臣

第91回全国市長会議のご盛会、誠にありがとうございます。市長の皆さま方におかれましては、日ごろより地方自治発展のためにご尽力をいただいております。また、高齢者等へのワクチン接種に全力で取り組んでいただいていることに、深く敬意を表します。

新型コロナウイルスの克服に向けて、ワクチンが決め手になるものであり、希望する高齢者に7月末を念頭に各自治体が2回の接種を終えることができるよう、国と地方の十分な連携協力の下、接種体制の構築を進めていくことが重要です。総務省では、地方支援本部を設けており、自治体現場の課題等を丁寧に向いながら、今後とも個別の課題解決を促進していきます。

さて、社会全体のデジタル変革に向けては、住民に身近な行政サービスを担う自治体のご協力が何よりも重要です。行政のデジタル化の鍵であるマイナンバーカードは政府として、令和4年度末にはほぼ全国民に行き渡ることを目指して取り組みを進めております。皆さまのご協力をはじめ、(マイナンバー)カード未取得者への申請書の個別送付、マイナポイント事業の対象期間等の拡充などにより、有効申請受付数の累計は、現在、約5000万枚となりました。さらなる普及に向けたご協力をお願いいたします。

今国会では、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立しました。今後は、令和7年度を目標に地方公共団体がクラウド活用を原則とした標準準拠システムに円

滑に移行できるよう、財源面を含め支援してまいります。

地方財政については、新型コロナウイルスの影響により、地方税等が大幅な減少となる中、令和3年度においては、交付団体ベースの一般財源総額、地方交付税総額共に前年度を上回る額を確保しました。令和4年度以降の一般財源総額の在り方については、先日(5月28日開催)の経済財政諮問会議において、私から「住民に身近な行政サービスを安定的に提供しつつ、さまざまな行政課題に取り組んでいくため、一般財源総額を適切に確保することが引き続き重要である」と主張いたしました。骨太の方針の策定に向けてしっかりと対応してまいります。

令和3年度の地方税制改正においては、固定資産税の負担調整措置への対応のほか、地方税共通納税システムの対象税目の追加などを行ったところです。新型コロナウイルスの影響により、大幅な減少が見込まれる中にあっても、地方税収を確保できるよう取り組んでまいります。

減少著しい消防団員の確保に向け、消防団員の処遇改善を図ってまいります。4月に検討会の報告を踏まえ、消防団員の報酬等の基準を定めました。今後、各市町村が処遇改善を進めるうえで必要な財政措置を講じてまいります。今後も地方自治の確立、安定的な地方財政基盤の確保に向けて、総務省一丸となって全力で取り組んでまいります。

結びに、全国市長会のますますのご発展とご臨席の皆さまのご活躍をお祈り申し上げます。